

(公財) 日本ホスピス・緩和ケア研究振興財団
2019年度 事業計画書

〔公1 ホスピス・緩和ケアに関する調査・研究事業〕

1. ホスピス・緩和ケアに関する調査研究事業（公募）

2019年度の多施設共同研究として公募申請された4件について、事業委員会において審査した結果、次の2件が採択された。（公募制度14年目）

- (1) 終末期がん患者の呼吸困難を克服する個別化治療アルゴリズムの開発：多施設コホート研究による実施可能性と有効性の探索
- (2) 専門的緩和ケアを担う看護師に求められるコアコンピテンシー尺度の開発

2. 遺族によるホスピス・緩和ケアの質の評価に関する調査研究事業（第4次調査・4年目）

本事業は第1回目（J-HOPE1）を2006年度～2008年度、第二回目（J-HOPE2）を2009年度～2011年度、第3回目（J-HOPE3）を2012年度～2015年度に実施した。調査研究は主研究と付帯研究で構成され、世界的に大規模かつ質の高い研究として国際的にも評価されている。主研究では緩和ケア病棟のケアの質を評価し、その結果を各施設にフィードバックすることによりケアの質の改善を促すものである。第4次調査（J-HOPE4）は、4年計画で日本・韓国・台湾でのコホート共同研究と遺族調査を関連させて実施する予定であり、最終年度の2019年度は調査票の回収、データ入力、分析を行い報告書の作成、学会発表、および論文化を行う。

3. 『ホスピス・緩和ケア白書 2020』（特集テーマの概説+データブック）作成・刊行事業

『ホスピス緩和ケア白書』として、2018年度版まで下記の15冊を刊行・配布している。2020年度版では、「心不全と緩和ケア」（仮）をテーマとして計画している。

- 2004年 ホスピス緩和ケアの取り組みの概況
- 2005年 ホスピス緩和ケアの質の評価と関連学会研究会の紹介
- 2006年 緩和ケアにおける教育と人材の育成
- 2007年 緩和ケアにおける専門性 ～緩和ケアチームと緩和ケア病棟～
- 2008年 緩和ケアにおける医療提供体制と地域ネットワークの状況
- 2009年 緩和ケアの普及啓発・境域研修、臨床研究
- 2010年 緩和ケアにおけるボランティア活動とサポートグループの現状
- 2011年 がん対策基本法とホスピス緩和ケア
- 2012年 ホスピス・緩和ケアに関する統計とその解説
- 2013年 在宅ホスピス・緩和ケアの現状と展望
- 2014年 緩和ケアにおける専門医教育の現状と課題&学会・学術団体の緩和ケアへの取り組み
- 2015年 ホスピス・緩和ケアを支える専門家・サポーター
- 2016年 緩和デイケア・がん患者サロン・デイホスピス
- 2017年 小児緩和ケアの現状と課題
- 2018年 がん対策基本法の“これまで”と“これから”
- 2019年 「ホスピス緩和ケアにおける看護」・教育・制度の現状と展望
- 2020年 心不全と緩和ケア（仮） (2020年3月発行予定)

4. 救急・集中治療における緩和ケアの推進

高齢化社会の進行に伴い、高齢者の救急搬送が増加する中、集中治療室満床により、生命維持治療を実施しながら転院を強いられることや、生命維持治療の中止、差し控えを行う例が増加している。しかし、その実態は明らかにされておらず、救急・集中治療領域における基本的緩和ケア・専門的緩和ケアの双方とも十分な教育も実践も行われていない。本研究は、1) わが国の救急・集中治療領域における緩和ケアと生命維持治療の中止・差し控えに関する実態と unmet needs を明らかにする 2) 救急・集中治療領域において緩和ケアが必要な患者を効果的効率的に抽出することができる Case finding instruments を開発する 3) 救急・集中治療領域における基本的緩和ケアのベスト・プラクティスを収集し、基準となる実践の手引きを開発する 4) 救急・集中治療領域における基本的緩和ケアを実践するためのコミュニケーションスキルトレーニング法を開発するため、2019年度から4年間の調査研究を想定している。2019年度は事業会議を開催し、今後のロードマップを作成、実態調査を行う予定である。

[公2 ホスピス・緩和ケア人材養成事業]

5. ホスピス・緩和ケアボランティア研修セミナー開催事業

ホスピス・緩和ケアにおけるボランティアの役割を確認し、そのケアの向上をめざす研修セミナーは2002年以来継続して日本病院ボランティア協会との共催で実施されている。本年度は関西地区で、講演と映画上映を予定している。

- ・実施予定日と場所：2019年6月13日（木）クレオ大阪東部館ホール（大阪市）
- ・講師：柏木 哲夫氏（ホスピス財団理事長）
- ・映画：「四万十 いのちの仕舞い」

6. Whole Person Care ワークショップ開催事業

本ワークショップは2012年より開催され、ホスピス・緩和ケアに従事する医師、看護師、薬剤師、ソーシャルワーカーなどのメディカルスタッフの育成を目的としたもので、従来の知識提供型ではなくグループワークを通じて Whole Person Care の学びを深めるものである。2019年度は昨年と同様、コースⅠ、コースⅡを開催した。

- ・実施予定日：Whole Person Care ワークショップ・コースⅠ 2019年8月17日（土）
Whole Person Care ワークショップ・コースⅡ 2019年8月18日（日）
- ・場 所：千里ライフサイエンスセンター（豊中市）
- ・講 師：恒藤 暁氏（京都大学大学院医学研究科）
安田裕子氏（中京学院大学）

7. 『Whole Person Care : Transforming Healthcare』翻訳事業

2016年度に出版した『新たな全人的ケア』（Whole Person Care 日本語版）に続いて、そのシリーズとして Hutchinson 教授が執筆された『Whole Person Care: Transforming Healthcare』（Springer 社）の日本語版を出版し、Whole Person Care 事業の充実を図る。2018年～2019年度に翻訳を完了し、年度後半に制作を開始し、2020年度の発行を計画している。

8. 「ともいき京都」におけるがん体験者・市民主体のプログラム創生事業

京都を中心としたがん患者のアドボカシ活動である「ともいき京都」の取り組みは、月に2回の定期的な開催時には1回平均18.4名の参加者と定着してきている。（1）病院外で提供され（2）市民が気軽に

利用でき(3)がんと体験者と家族同士の触れ合い、語り合い(4)専門家によるがん相談が受けられるこれまでにない地域コミュニティのスタイルも定着してきた。

ともいき京都ががん体験者にとって、自分自身の力や価値を再認識し、自分らしく生きていくきっかけとして重要な取り組みであることは、多くのサバイバーやスタッフの参加が続いていることや、参加者の声などから確信することができる。しかし、このプロジェクトが、持続性ある地域コミュニティとして機能し続けるためには、運営を支えるスタッフ、ユニークなワーク、そしてファンドレイジングが不可欠である。2018年度はボランティア研修を新たな取り組みとして開始した。5年目に向かう2019年度の取り組みでは、スタッフと参加者の垣根なく、ともいき京都の場を楽しみ、自身の内面にある思いが表現でき、そして集う人々の能動性を高めていくためのプログラムの開発やファンドレイジングの仕組みづくりに積極的に取り組む予定である。

- ・実施予定日時：1)「ともいき京都」：2019年4月～2020年3月毎月2回(第2・第4金曜日)
14:30～20:00、計24回
- 2)ともいき京都スタッフ教育研修：2019年5月 10:00～17:00
- ・場所：1)2)共、風伝館(京都市中京区)

9. 緩和ケア・支持療法領域に関わる医療従事者を対象とした意思決定支援に関する研修セミナーの開催

高齢者の増加や緩和ケアの普及を背景に、エンドオブライフにおいて、本人の意思を適切に反映するための支援の必要性が指摘されている。特にアドバンス・ケア・プランニングの普及が求められる中で、緩和ケアの経験や実践が、より広く社会に貢献することが期待されている。しかし、意思決定支援の必要性が認識されつつあるものの、議論の整理はこれからの段階である。特に意思決定能力を評価し、それに応じた適切な支援方法を提供することが、意思決定支援の基本になるが、その評価方法と支援方法を系統立ててまとめる動きがなかった。そこで、昨年度、財団助成で開発した意思決定支援用のツールを基本に、意思決定支援の評価と支援方法を体系的に解説するセミナーを開催し、普及を図ると共に、セミナー内容のフィードバックを受け、教材開発を進めることを計画している。

- ・開催時期・場所：2019年7-8月(予定)、東京近辺を予定
- ・対象：緩和ケアに携わる医療従事者等(医師、看護師、医療ソーシャルワーカー、ケアマネージャー、行政職等)

[公3 ホスピス・緩和ケアに関する普及、啓発事業]

10. ホスピス・緩和ケアフォーラム開催事業

ホスピス・緩和ケアについての正しい理解を一般の方々へ広く啓発する目的で、財団設立以来継続して実施しており、講演とシンポジウムを軸としたプログラムである。2018年度までに31都市で開催した。2019年度は、京都市で一般市民と介護職等を対象としたフォーラムとして実施する予定である。

- ・実施予定日：2020年2月29日(土)
- ・場所：京都大学 杉浦地域医療研究センター
- ・テーマ：ZENから学ぶケア・パートナーシップのエッセンス
- ・講師：コーシン・ペイリー・エリソン氏(ニューヨーク禅センター)
ロバート・キョードー・キャンベル氏(同上)

11. 一般広報活動事業

ホスピス・緩和ケアの普及・啓発活動のため、年2回の『ホスピス財団ニュース』の発行を始め、ホ

ホームページの充実、更新その他必要に応じて財団のパンフレット改定・刊行などを行う予定である。

12. 『これからのとき』『旅立ちのとき』冊子増刷

『これからのとき』は2006年の出版以来、遺族ケアの働きに用いられている。また、『旅立ちのとき』は2016年8月に発行し、いずれも継続的に追加配布の要望が寄せられており、必要に応じて増刷を行う予定である。

[公4 ホスピス・緩和ケアに関する国際交流事業]

13. 第3回国際 Whole Person Care 学会参加

カナダ・モントリオールの McGill 大学にて隔年で開催される、国際 Whole Person Care 学会への参加

は、ホスピス財団の Whole Person Care 教育プログラムを推進、発展させるために有用である。

- ・実施予定日：10月17日（木）～10月20日（日）
- ・場 所：カナダ・モントリオール McGill 大学

14. ホスピス財団 第3回 国際セミナー開催事業

ホスピス・緩和ケアに関する、先進情報の入手することは、わが国におけるホスピス・緩和ケアの質の向上に寄与することから、海外より講師を招聘し、定期的に国際セミナー開催事業を行っている。

2019年度は、カナダの McGill 大学の臨床心理士として Whole Person Care プログラムに関わっている Dobkin 氏を迎え、「マインドフルネスに基づく医療の実践」というテーマで国際セミナーを開催する。

本セミナーでは演習やビデオによりマインドフルネスな状態になった医療従事者の特徴を明らかにし、医療がスピリチュアルな実践となり得る可能性について、また、瞑想と「物語に基づく医療」の演習を通して、参加者が自分自身に新たに気づくことを試みる予定である。

- ・実施予定日と場所
東京 2019年9月7日（土）13:30～18:30 品川インターシティホール 会議室
大阪 2019年9月8日（日）13:00～18:00 梅田スカイビル・スカイルーム
- ・テーマ： マインドフルネスに基づく医療の実践
- ・講師： Patricia L. Dobkin 氏（McGill 大学医学部内科学 准教授）

15. APHN 関連事業

当財団はシンガポールに本部を設置する APHN（Asia Pacific Hospice Palliative Care Network）の会員として、当財団設立以来その活動を支援している。2019年度は8月にインドネシア・スラバヤで開催される第13回アジア太平洋ホスピス大会（APHC）に参加予定である。また従来、APHC 開催時に「HINOHARA LECTURE」として海外演者招聘費用を笹川記念保健協力財団が寄付していたが、日野原先生が逝去されたことから、その事業を「HINOHARA MEMORIAL LECTURE」としてホスピス財団が引き継ぐこととなり、8月開催の APHC において協力する予定である。

- ・実施予定日：2019年8月1日（木）～8月4日（日）
- ・場 所： インドネシア・スラバヤ

16. 日本・韓国・台湾・香港・シンガポール 第3期共同研究事業（1年目）

緩和ケア病棟に入院している患者を対象としたコホート研究として、終末期がん患者の死にゆく過程の諸症状の変化や治療の効果を明らかにすることを目的として、2016年度から第2期日・韓・台共同研究が開始され、2019年3月にはデータを固定し、主研究の解析を行うと同時に、付帯研究の整理を行い、順次発表し研究全般の報告書が作成される予定である。また本研究は、遺族対象のJ-HOPE4と一部データを連結することも予定されている。続いて2019年度からは新たに、前年度までの国際共同事業の枠組みを、3か国（日本、韓国、台湾）から5か国（日本、韓国、台湾、香港、シンガポール）に拡充することを目的に、研究チームを構築する。5か国で今後3年間のデルファイ調査と1年間の適用可能性の方針を検討する予定である。（計4年間）。初年度は、アジア5か国の文化に適したアドバンス・ケア・プランニング（ACP）の定義と推奨項目についての検討を行い、5か国の文化に適したACPの定義と推奨項目の素案を完成させる予定である。

以上